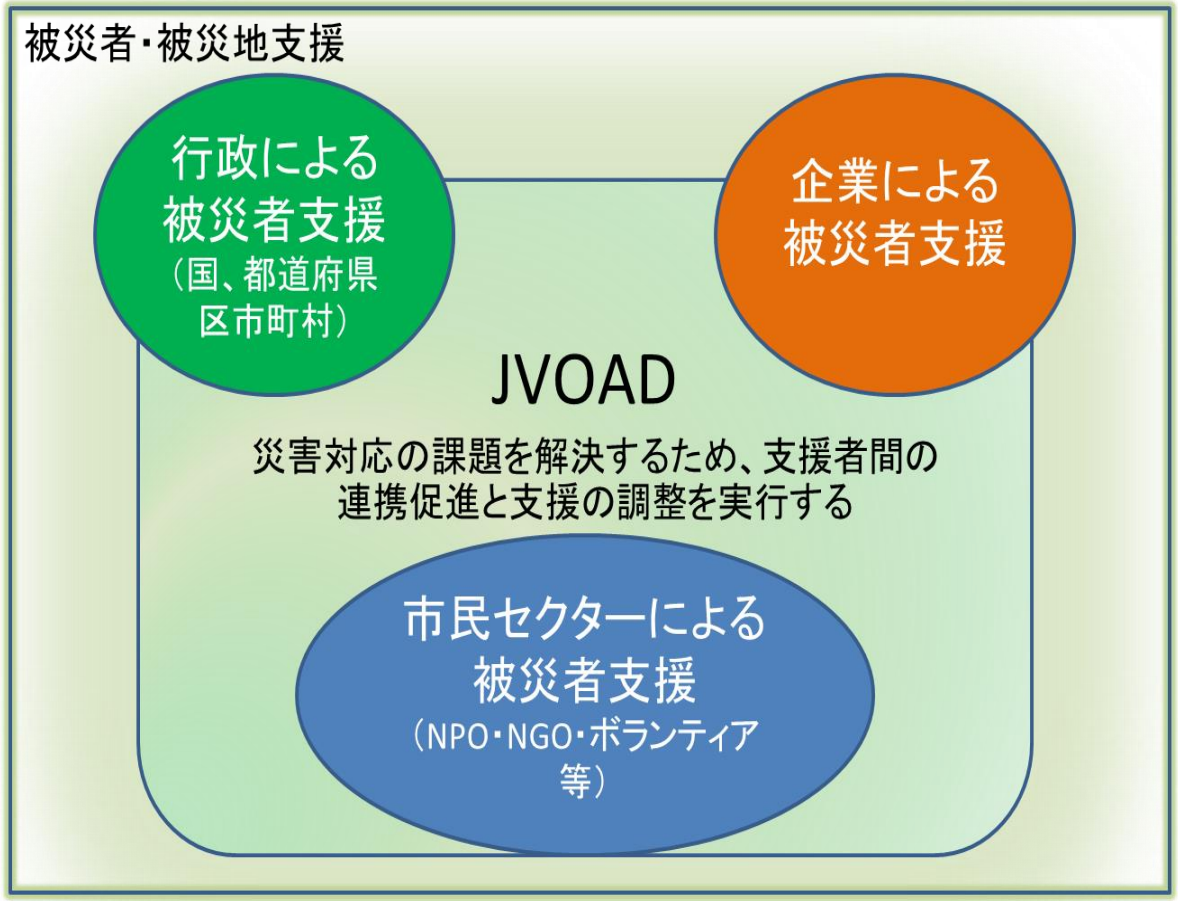
平成２８年度災害ボランティア等の活動環境整備に関する研修会

我が国のNPOと熊本地震における被災者支援について

2017年2月13日

特定非営利活動法人
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
事務局長　　明城　徹也

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）の理念
～多様なセクターが連携し、支援の漏れ・抜け・落ち・ムラをなくす～



理事団体／会員団体
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
震災がつなぐ全国ネットワーク
公益社団法人日本青年会議所
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
社会福祉法人全国社会福祉協議会
日本生活協同組合連合会

会員団体
日本赤十字社・東京災害ボランティアネットワーク・チーム中越・カリタスジャパン・一般社団法人クロスオーバーラボ・一般社団法人情報支援レスキュー隊・特定非営利活動法人難民支援協会・特定非営利活動法人難民を助ける会・東日本大震災支援全国ネットワーク・一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター・認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード・社会福祉法人中央共同募金会

2016年10月NPO法人化認証（東京都）/11月1日設立
代表理事・栗田暢之／事務局長・明城徹也

JVOADの取り組み

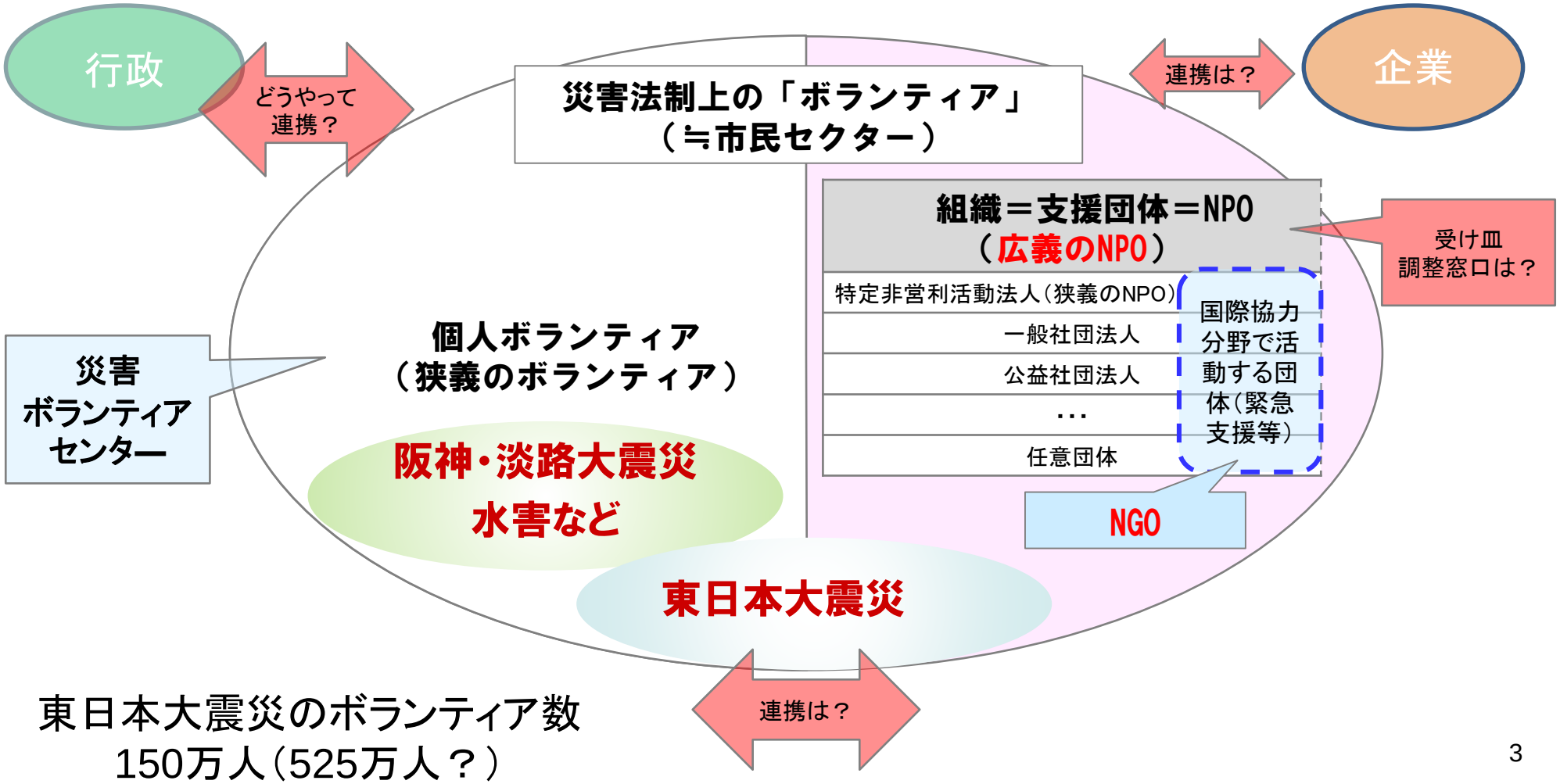
① 被災地域で想定する活動

- 災害時においては、支援の「抜け・モレ・落ち・ムラ」等を防ぎ、地域ニーズにあった支援活動を促進するため、被災した地域の関係者と協力し、ニーズや支援に関する情報を集約し、支援活動の調整機能としての役割を果たす。
  - ✓ 被災者/住民/地域のニーズと支援状況の全体像の把握（→支援のギャップの把握）
  - ✓ 支援団体等への情報共有と支援団体間のコーディネーション
  - ✓ 支援を実施するための資金・人材等が効果的に投入されるためのコーディネーション
  - ✓ 復旧・復興に向けた支援策の提言および支援全般の検証など

② 平時に想定する活動

- 次の災害に備えるため、平時において以下の取り組みを行う
  - ✓ NPO、ボランティアセンター等の市民セクターの連携強化
  - ✓ 産官民等のセクターを越えた支援者間の連携強化
  - ✓ 地域との関係構築と連携強化
  - ✓ 訓練、勉強会、全国フォーラム等の実施（連携の場づくり）など

これまでの災害時の市民セクター（ボランティア、NPO/NGO）



東日本大震災のボランティア数
150万人（525万人？）

東日本大震災ではNPO/NGO（支援団体）による支援が台頭

- 東日本大震災で支援活動を展開するNPO/NGOは、ある調査（*）でリストアップできただけでも1,420団体。

- NPO/NGO ＝特定非営利活動法人だけではない。
  - 任意団体、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人など。

- 多くの人の誤解：「NPO/NGO＝組織ボランティア＝無償」
  - 有給職員を抱え、専門的な知識をもとに「仕事」として活動する組織も多数。
  - 会費・寄付金・民間助成金・行政補助金などが活動原資。

- NGOは「国際協力分野で活動するNPO」として理解されている。

＊ 一般社団法人パーソナルサポートセンター（2014）「東日本大震災で生じた地域福祉資源の実態および社会的企業化を促進する仕組みに関する調査研究事業」。以下の資料でも結果を利用。

国連クラスター・アプローチ

クラスター	リード・エージェンシー
農業	FAO
キャンプ調整及び運営	UNHCR（紛争起因）、IOM（災害時）
早期復旧	UNDP
教育	UNICEF/Save the Children
緊急シェルター	UNHCR（紛争起因）、IFRC（災害時）
緊急通信	OCHA（処理）、UNICEF（データ）、WFP（セキュリティ）
保健	WHO
輸送	WFP
栄養	UNICEF
保護	UNHCR（紛争起因、災害時）、OHCHR（災害時）、UNICEF（災害時）
水と衛生	UNICEF

①JPFの資金助成について（加盟NGOによる事業）

2011年8月9日現在

初動・ニーズ調査

1,424万
6,165円
8件

本格的な支援のための調査など

- Civic Force
- 災害人道医療支援会
- 日本レスキュー協会
- 日本国際民間協力会
- ピースビルダーズ
- ピースウィンズ・ジャパン
- SEEDS Asia

教育支援

4億1,110万
1,634円
4件

学用品の配布
就学環境の整備
スクールバスの整備
など

- 国境なき子どもたち
- セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- シャンティ国際ボランティア会

医療・公衆衛生支援

2億1,404万
9,989円
3件

医療支援
巡回診療
心理社会的サポート
など

- 災害人道医療支援会
- 日本国際民間協力会

その他

5,545万
9,400円
2件

外国人被災者に対する法的支援など

- 難民支援協会

地域復興支援

10億5,812万
4,061円
6件

清掃、瓦礫撤去
避難所運営
障がい者、高齢者支援
など

- 難民を助ける会
- パレスチナ子どものキャンペーン
- ジェン
- 日本国際民間協力会

食糧・物資支援

27億1,901万
8,628円
17件

炊き出し、物資配布
仮設住居等への生活物資配布
など

- 難民を助ける会
- ADRA Japan
- ブリッジ エーシア ジャパン
- BHNテレコム支援協議会
- パレスチナ子どものキャンペーン
- ICA文化事業協会
- アジア協会アジア友の会
- 難民支援協会
- ジェン
- 国境なき子どもたち
- パルシック
- ピースウィンズ・ジャパン

NGOの行動規範

「国際赤十字・赤新月運動および災害救援を行う非政府組織のための行動規範」から抜粋

1. 人道的見地からなすべきことを第一に考える

2. 援助は人種、信条、国籍に関係なく、いかなる差別もなしに行われる。援助の優先度はその**必要性**に基づいてのみ決定される。

6. **地元の対応能力に基づいて**災害救援活動を行うように努める
   - 現地団体、現地政府との適切な協力関係を結び、緊急援助活動の場合は**適切な調整**の下に行われることに高い優先度を置く

8. 救援は、基本的ニーズを充たすと同時に、**将来の災害に対する脆弱性をも軽減させる**ことに向けられなければならない

関係省庁等からのリエゾン

自衛隊
石巻市
NGO

東日本大震災で活躍したNPO/NGOの実態と行政との接点

宮城県の災害対応検証　支援調整、受け入れ態勢の検証

【災害ボランティア活動支援対策の検証】

災害支援への知識・経験が様々な個人・団体がボランティアとして関わる状況では、**社会福祉協議会を中心とした災害ボランティアセンターによる受入態勢のみならず、災害時における支援調整の実績を持つNGO・NPO等の協力を得て、ボランティアの受け入れ態勢を作ることも検討する必要がある**。（P659 ）

政府緊急災害現地対策本部、自衛隊、宮城県、ボランティアによる「被災者支援4者会議（4者会議）」が3月下旬から開催された。（中略）4者会議では、被災者への食事の提供、災害ボランティアセンターの運営支援、避難所・応急仮設住宅への物資の提供などが議論された。当初は、検討する課題ごとに県の担当部局が異なっており、NPO/NGOの対応窓口が一本化されておらず、継続した協議が難しいとの指摘がNPO/NGOからだされた。この点については、その後、社会福祉協議会が調整の中心的役割を担うことにより改善され、会議は、政府現地対策本部撤退後も継続して行われ、それにより、夏の暑さ対策、地域コミュニティ支援、冬の寒さ対策など、時節に応じた支援が実現していた。政府とNPO/NGOとの連携による被災者支援は、行政の支援が届き難いところに対しても支援が可能であるため、今後の災害においても適応が期待されるが、そのためには、**県のNPO/NGOの受け入れ態勢を事前に定めておく**必要がある。（P660）

※参照
宮城県（2012）「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－ 」

水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ

（実施すべき取組）

■ ボランティアとの積極的な連携

- 多様化する被災者・被災地のニーズや、行政の手が届かない課題解決に対し、専門的な技術 や資機材を有する専門ボランティア団体や、被災者支援にノウハウをもつボランティア団体、各地 から駆けつける個人ボランティアなどが一層活躍できるように、災害VCやボランティア団体等と災 害対策本部との間で、被災者支援に関する連携・情報共有を図るべきである。
- ボランティア団体間の調整機能を担うボランティアについては、災害対策本部等と連絡調整を密 にして、被災地・被災者のニーズを整理し、各ボランティア団体間のつなぎ役になるようなこと等が 考えられる。また、この調整機能ボランティアと、被災市町村、市町村社協（災害VC事務 局）による情報共有のため「災害支援情報共有会議」を定期的に開催すること等も考えられ る。なお、都道府県や国から応援が入っている場合には、これに被災都道府県、都道府県社 協、国が加わることとなる。

熊本地震における“ボランティア”

■ 個人ボランティア

- 災害ボランティアセンター　17市町村（うち1市は通常VC）
- 参加人数　117,800人（1月15日まで）
- 活動件数　20,172件（1月15日まで）

※出典：　熊本県社会福祉協議会HP

■ NPO等の支援団体

- 団体数　300団体以上

例えば、

■ PBV　・炊き出し　19,411食（のべ650名）
　・避難所運営　2か所（のべ900名）
　・ボランティアセンター　2か所（のべ670名）

■ RSY　・仮設入居者用備品　425戸
　・サロン活動　30回

■ DAW　・特殊ニーズ（ブルーシート、解体手伝）　1,600件（のべ5000名）

熊本地震における被災者支援と行政・NPO/NGOとの協働

JVOADの初動

- 4月14日（木）〔前震〕 現地入りを決定
- 4月15日（金） 内閣府防災、関連団体との協議
  熊本入り　地元NPOとの協議
  支援Pとの協議、支援団体との協議
- 4月16日（土）〔本震〕 避難所へ
  県災害対策本部、益城町で情報収集
- 4月17日（日） 県災害対策本部、熊本市で情報収集
- 4月18日（月） 県災害対策本部などで情報収集
- 4月19日（火） 政府現地対策本部、県から協力依頼
  県庁内に拠点確保
  第1回情報共有会議「熊本地震・支援団体火の国会議」

現地NPO、現地対策本部
派遣要員の紹介

現地情報の共有

災害対策本部会議参加
NPO等との情報共有
市町村行政担当者の紹介

国・県からの協力依頼
（4月19日、政府現地対策本部・熊本県より）

- 600か所以上ある避難所について、運営・管理の協力をNPOにお願いしたい。
- 行政と連携して取り組み、共有会議をしながら進めていきたい。
- 物資については、避難所までの移動手段やマンパワーの協力もお願いしたい。

- 協議の結果、以下の取り組みを実施することになった。
  - 県から避難所リストと地図データを共有する。
  - 県庁内に、NPO等が情報共有できる会議スペースを設ける。
  - 県の義援物資と倉庫の活用。
  - 県から市町村に対して、NPOへの協力を依頼（県の腕章をNPOに貸与）。
  - 各市町村にて行政、社協、NPOが共有できる場を設ける（県から働きかけ）。
  - 熊本県内に来ている団体等に協力要請の呼びかけ、状況共有・意見交換を行う。

熊本地震における支援調整（コーディネーション）イメージ

地域情報（活動、ニーズ、課題など）

NPO
NGO
支援団体
（地元・県外）

参加
活動情報

他団体情報
地域情報など

熊本地震・支援団体火の国会議

- 支援団体（地元・県外）等が集まるオープンな情報共有の場
- 熊本県内で活動する団体の情報共有
- 被災地域の情報提供
- 行政の情報提供（県、内閣府）
- シーズやニーズのマッチング

※11月までに約100回開催、約300団体の活動情報を収集

施策情報
解決策など

支援課題など

県・県社協・NPO連携会議

- 県（被災者支援関連部署）、県社協、NPOとの連携の場
- NPO、災害VCの活動状況の共有
- 行政の支援施策の共有
- 支援課題の解決

※11月でに約50回開催

地域担当

・地域の情報収集（行政、社協、NPO等）
“Information”
・市町村域ネットワーク構築／サポート
“Network”
・支援マッチング（コーディネート）
“Coordination”

支援活動の実施

事務局：NPO熊本、
JVOAD（PBV、RSY、WFP、とちぎVネット）

熊本地震における被災者支援と行政・NPO/NGOとの協働

熊本地震では、熊本県・熊本市などで行政・NPO・社協等の連携会議が極めて速い段階定例で実施されている

県・県社協・NPO連携会議

熊本地震・支援団体火の国会議

2016熊本地震・支援団体火の国会議　活動団体一覧

300以上の団体が現地で支援活動を展開。7割以上が県外からの支援。

	活動域1	団体名	支援分野
1	熊本市域	NPO法人難民を助ける会（AAR Japan）	物資配布・輸送
2	南阿蘇村	NPO法人ADRA Japan	医療・レスキュー
3	益城町	認定NPO法人アムダ：AMDA	医療・レスキュー
4	益城町	公益社団法人 Civic Force（緊急即応チーム）	避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善
5	益城町	NPO法人CWS Japan	調査・アセスメント
6		認定NPO法人HFI （Hope and Faith International）	調査・アセスメント
7		認定NPO法人災害人道医療支援会（HuMA）	医療・レスキュー
8		International Medical Corps	医療・レスキュー
9	益城町	NPO法人JEN	物資配布・輸送
10		認定NPO法人JHP・学校をつくる会	調査・アセスメント
11	益城町	NPO法人ピースプロジェクト	炊き出し・食事の提供
12		NPO法人国際ボランティア学生協会(IVUSA)	炊き出し・食事の提供
13		NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝	炊き出し・食事の提供
14	益城町	NPO法人ピースウィンズ ・ジャパン	避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善
15	熊本市東区	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	調査・アセスメント
16	益城	NPO法人アーユス仏教国際協力ネットワーク	調査・アセスメント
17	益城町	公益社団法人アジア協会アジア友の会	避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善
18		NPO法人 オックスファム・ジャパン	調査・アセスメント
19	南阿蘇	NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン	ボランティア派遣　ボランティアセンター支援
20		認定NPO法人シェア＝国際保健協力市民の会	調査・アセスメント
21		NPO法人ジャパンハート	調査・アセスメント
22		NPO法人シャプラニール=市民による海外協力の会	避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善
23	熊本県域	公益財団法人ジョイセフ	子どもや子育て世代への支援
24	益城町	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	子どもや子育て世代への支援
25	熊本県域	セカンドハーベスト・ジャパン	物資配布・輸送

被災者支援の12分野

1. 炊き出し・食事の提供
2. 避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善
3. 瓦礫撤去や家屋の清掃
4. 物資配布・輸送
5. 医療・レスキュー
6. 障がい者や高齢者などの要援護者支援
7. 子どもや子育て世代への支援
8. 外国人等のマイノリティ支援
9. ボランティア派派遣、ボランティアセンター支援
10. 団体間のコーディネート
11. 資金助成
12. 調査・アセスメント

- 第4回　県・県社協・NPO連携会議（5月6日）

- １．避難所等の支援について
- 「熊本地震・支援団体火の国会議」からの報告（NPOから情報提供）
- 避難所の調査について
- 益城町の動き
- 熊本市の動き
- ※福祉避難所について（県で把握している情報の提供をお願いします）
- 車中泊の避難者への対応（NPOからの情報提供）
- ※避難所の移動などの見通し
- ※福祉避難所・災害救助法関連の情報
- 物資・上熊本倉庫の活用

- ２．災害ボランティアセンターに関して（県社協から情報提供）
- 活動状況

- ３．仮設住宅に関して
- ※設置スケジュール
- ※仮設住宅への生活必需品等の供給
- ４．被災者支援に関する制度について
- ５．その他
- ※は、県から情報提供いただきたい事案になります。

熊本地震における被災者支援と行政・NPO/NGOとの協働

JVOADの「調整」の取り組み　支援調整

- 避難所支援
  - 運営支援の調整（益城2団体、嘉島1団体、熊本4団体）
  - 生活環境調査の実施（県域：避難所118ヵ所）と環境改善（御船、宇城、益城）
  - 避難所集約、閉所に向けたサポート
  - 避難所への炊き出しの調整（益城町）※「NPOくまもと」にて実施
- 物資支援
  - 物資倉庫（県借上げ）の管理
  - NPO等を通じた義援物資の調整（県域：70品目以上）
- 仮設住宅支援
  - 仮設住宅の不具合・改善事例の収集と対応
  - 集会場・談話室への備品支援の調整
  - 地域支え合いセンターとNPOの協力体制構築（益城、県）
  - 個宅への家電・備品支援の調整（県域）
- その他
  - 被災者支援に関する制度の理解促進、アドボカシー（公費解体、バリアフリー対応など）
  - 支援金の活用

市町村の皆様へ
～NPO等と連携した避難所運営の改善について～

平成28年5月1日熊本県健康福祉部

1．目的：

ノウハウを有するNPO（組織的なボランティア）等と連携することにより、
①避難所の生活環境の向上、②運営にあたる行政職員の負担軽減を図ります。

2．実施内容：

保健師の見回り情報等、県がこれまでに把握してる避難所に関する情報

＋

＜NPO等による訪問調査＞
- 内容：避難所の生活環境に関する調査
- 期間：5月2日～4日（予定）
- 対象：別紙の通り
- 方法：NPOによる目視と、必要に応じて運営者の方に最小限のヒアリング

御協力・御周知お願いいたします！
※住民の皆様に御負担はお掛けいたしません

県・政府現地対策本部

＋

避難所支援チーム
（市町村毎）
行政、社会福祉協議会、NPO、地元ボランティア（JC等）

＜NPO等による支援＞
＜例＞避難所環境について助言・支援
整理整頓、衛生面、パーテーション設置、女性の視点に立った運営、避難者自身による運営への移行　等

3．運営主体：「熊本地震・支援団体火の国会議」に参加するNPO

「熊本地震・支援団体火の国会議」とは、熊本地震による被災者支援、生活再建を官民連携により実施するために、国（政府現地対策本部）、熊本県、NPOが設立した会議。

【照会先】　事務局　全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）
代表：
担当：　明城（ﾐｮｳｼﾞｮｳ）
政府現地対策本部　本多（内閣府）
熊本県健康福祉政策課　佃

避難所のアセスメント結果

調査日／2016年5月2日～5月4日

調査対象：118か所　（うち、閉鎖33か所、不明3か所、開設82か所）

1	ライフライン	電気が使えるか	YES	80			NO	2
2		ガスが使えるか	YES	68			NO	11
3		水道が使えるか	YES	79			NO	3
4	トイレ	屋内トイレにトイレ専用の履物（スリッパ等）が使われているか	YES	63			NO	16
5		トイレ掃除を一日一回以上されているか	YES	73			NO	8
6		手洗い場があるか	YES	78			NO	3
7		ペーパータオルがあるか	YES	48			NO	33
8		トイレ内にゴミ箱が設置されているか	YES	73			NO	9
9	生活スペース	毛布だけを敷いて寝ている人がいるか	YES	34			NO	47
10		手の消毒液があるか	YES	81			NO	1
11		居住スペースに間仕切りが使われているか	YES	19			NO	61
12		足腰が悪い人のための寝具（段ボールベット等）があるか	YES	35			NO	46
13		寝起きする場所に110cm以上の通路が確保されているか	YES	69			NO	13
14		大人一人当たり2畳分程度の生活スペースが確保されているか	YES	69			NO	12
15		土足で生活スペースに入ることが禁止されているか	YES	71			NO	9
16		食べるところと寝るところが分かれているか	YES	27			NO	55
17		女性専用の着替えスペースがあるか	YES	37			NO	45
18		授乳専用スペースがあるか	YES	36			NO	46
19	医療	看護師や保健師が常駐または巡回しているか	常駐	10	巡回	62	無し	6
20	食事	行政から、おにぎりやパンの食事の配給があるか	YES	50			NO	28
21		配給以外に民間の炊き出し等（温食）が行われていたか	YES	34			NO	46
		YESの場合　炊き出し頻度（過去1週間の実施回数）	1～2回	16	3～4回	5	5回以上	3
22	衣服	避難所で洗濯ができる環境があるか	YES	12			NO	70
23		女性専用の物干しスペースがあるか	YES	12			NO	70
24	物資	希望した物資は届いているか	YES	71			NO	6
25	その他	避難者名簿があるか	YES	66			NO	15
26		ペット同伴の避難者と一般の避難者は部屋が分かれているか	YES	34			NO	45
27		常駐する行政職員がいるか	YES	70			NO	11
28		車中泊の車があるか	YES	38			NO	44
		YESの場合　台数は？	5台以下	22	6台～50台	11	51台以上	3
29		ゴミが分別されているか	YES	77			NO	5
30		行政からのゴミ回収がされているか	YES	76			NO	5
31		入浴を希望する人が三日に1回以上、お風呂に入れているか	YES	69			NO	11

熊本地震への対応で見えてきた課題①

〈次の災害に備えて〉 連携は進んだが、相変わらずの課題も多い

- 避難所
  - 運営者不足
  - なかなか届かない物資
  - 住環境の改善
- 在宅避難
  - 状況把握が困難
  - 届きにくい支援
- 仮設住宅
  - バリアフリー
  - 使い勝手
  - 家電などの必需品
  - コミュニティ形成（集会場などの活用）

熊本地震への対応で見えてきた課題②

〈次の災害に備えて〉 新たに見えてきた課題

- 避難所
  - 避難する理由が多様化（家屋の理由だけでない）
  - 困難な自主運営
  - 解消までの道筋
  - 行政だけでの運営は限界
  - 行政以外のリソースが限定的
  - 車中泊対策
  - 自宅に戻ることの不安（家、コミュニティ、子ども）

- 仮設住宅
  - 見守り体制ができるまでの連携は？
- ボランティア
  - 震災直後の「ボランティア」の是非

NPO等の活用イメージ

“困っている状況を見つけ、改善するのに長けている”

- 状況把握・生活環境の把握（困りごとの声を拾う）
  - 指定避難所
  - 指定外避難所・自主避難所
  - 福祉避難所・福祉的避難所
  - 在宅・軒下・車中など
  - 施設（高齢者、障がい者、教育、こども）
  - 仮設住宅・みなし仮設住宅
  - 公営住宅など
- 実態調査、意向調査
- 改善方法の検討

- コミュニティ形成／地域づくり

- リソースの活用（リソースを呼込む）

→ **困りごとの解決**

タイムリーな「情報共有」と適切な「調整」により、力を発揮する

NPO等の受入の課題

- 個人ボランティアとの混同
  ⇒個人とNPO等と分けて計画することが必要
- 行政（特に市町村）の理解が進んでいない（恐怖心など）
  ⇒ネットワークの形成
- 受入体制、調整機能が未整備
  ⇒NPO等に対する受入・調整機能の明文化
- 医療・福祉の専門職、職能集団との連携不足
  ⇒避難所などに対する支援者間の連携体制の構築
- NPO等の活動を中長期的に支える仕組み（資金）がない
  ⇒中長期的な支援をコミットできる環境整備

今後の連携体制のイメージ

連携会議

行政、社協、NPOによるネットワーク
（地域防災計画？）
（マニュアルを新規作成？）

災害VC

対象：個人ボランティア
実施主体：社会福祉協議会
計画：地域防災計画
災害VCマニュアル

NPO等の受入・調整機能

対象：NPO等の支援団体
実施主体：中間支援ネットワーク／（災害VC）

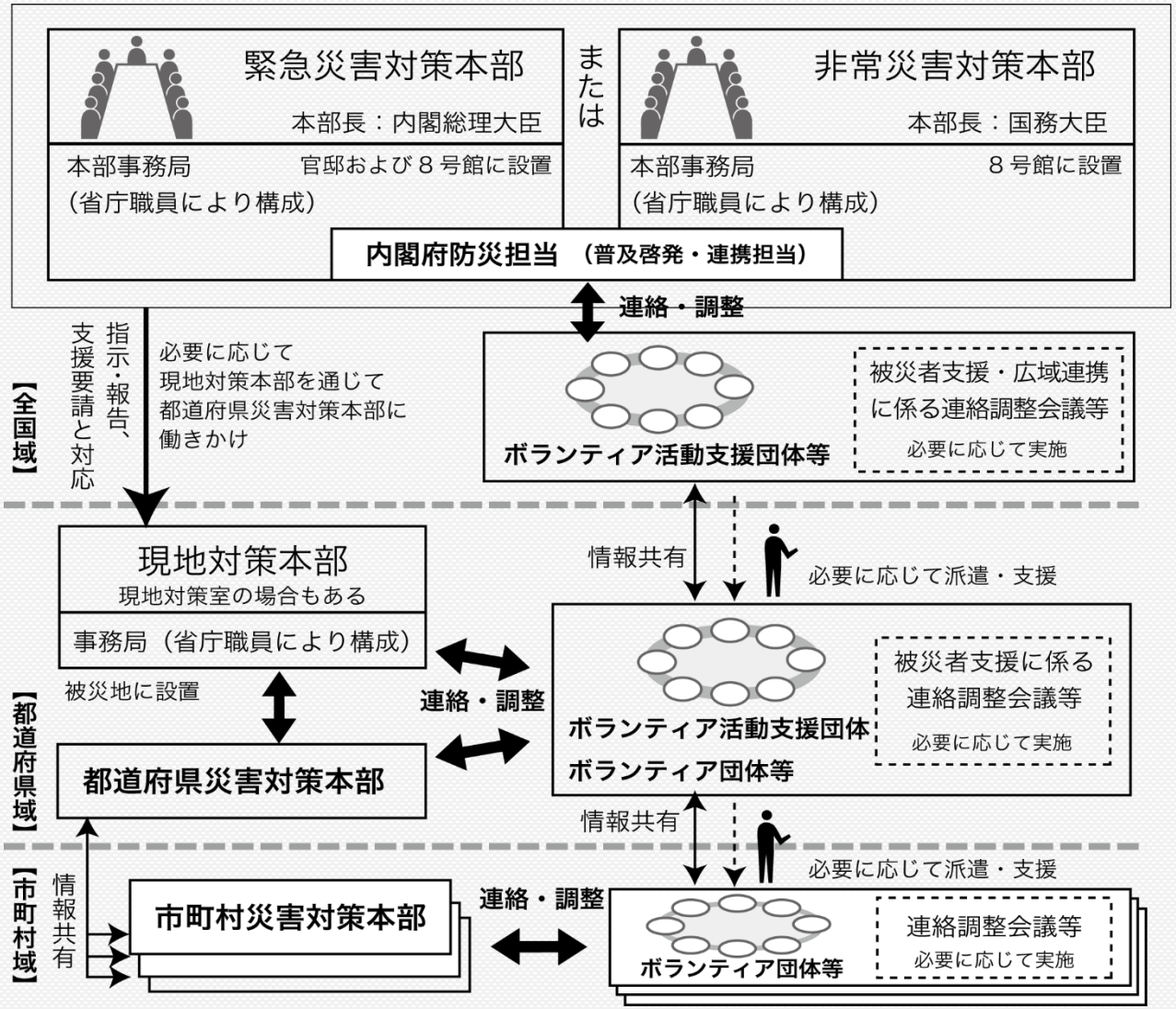
（地域防災計画？）
（マニュアルを新規作成？）

これまでの計画など

今後、必要な機能

2014年、2015年
内閣府「大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換」において、
行政との連携について「提言」がまとめられる

体制のイメージ



©内閣府

第2回　災害時の連携を考える全国フォーラム（予告）
2017年5月26日（金）～27日（土）KFCホール・両国にて開催予定

（昨年行われた第1回フォーラムの主な内容）
2016年2月12～13日・全国初の全国フォーラム開催
• 国・都道府県・市町村、各社協、日赤、生協、JC、企業、NPO・NGO、研究機関等455名の参加
• 分科会
① 心身の健康を守る最低限の避難所環境を整えるための協働
② 複数市町村が同時被災しても機能するネットワークづくりをめざして
③ 東北の今、復興期だからこそ必要な協働のカタチ
④ 被災者支援における、行政と市民セクターの連携
⑤ 災害対応における助成のあり方
⑥ 多様性に配慮した被災者支援：課題と展望
⑦ 都道府県域で人と成果をつなぐ。平常時に行う訓練・研修のあり方
⑧ 災害に備えた市区町村域のネットワークの構築
⑨ 国内災害時の海外支援の受け入れ
• 都道府県域の官民連携促進

参考資料（NPO等との連携に関するもの）

（内閣府関連）

- 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ
  - http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/h28kumamoto/okyuseikatu_wg.html
- 大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換　提言
  - http://www.bousai-vol.go.jp/product/proposal.pdf
- 水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ　報告書（17～18頁、104～108頁）
  - http://www.bousai.go.jp/fusuigai/suigaiworking/pdf/suigai/honbun.pdf
- 非常災害対策本部　被害報（29～31頁）
  - http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin_34.pdf

（JVOAD関連）

- 災害時の連携を考える全国フォーラム報告書
  - http://jvoad.jp/wp-content/uploads/2016/07/JVOAD_forum2016_02-.pdf